



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

資料2-1

福島県の財政状況等について

令和元年5月22日
福島県財政課

目 次



1	平成30年度予算の概要	-----	P 1
2	令和元年度当初予算の概要	-----	P 2
3	財源不足への対応（令和元年度当初予算編成時）		P 3
4	東日本大震災に伴うこれまでの予算措置	---	P 4
5	今後の課題	-----	P 5

1 平成30年度予算の概要



◆ 平成30年度当初予算編成後、復興・創生等に向け直面する課題に対応して、緊急に措置すべき経費等を計上するため、合計9度の補正予算を編成。

◎ 平成30年度当初予算 「復興・創生チャレンジ予算」

総額 1兆4,472億円 (うち復興・創生分 6,178億円)

一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆さん一人一人に実感いただけるよう、更に挑戦を続け、福島の未来を切り拓くための予算として編成。

① 平成30年度6月(1号)補正予算 (平成30年7月6日議決)

総額 22億5,500万円

【主な事業】Jヴィレッジの全面営業再開を見据え幅広く利活用方を検討する取組、欧州で開催される展覧会に出展し観光客の誘客を促進する取組等

② 平成30年度2号補正予算 (平成30年7月24日専決)

総額 3,900万円

【主な事業】 県議会議員補欠選挙を執行するための経費

③ 平成30年度3号補正予算 (平成30年8月21日専決)

総額 3,100万円

【主な事業】 県議会議員補欠選挙を執行するための経費

④ 平成30年度9月(4号)補正予算 (平成30年10月3日議決)

総額 100億5,500万円

【主な事業】 県有施設のブロック塀に関する安全対策や県産材を活用した木製フェンスを設置するモデル事業の実施等

⑤ 平成30年度12月(5号)補正予算 (平成30年12月19日議決)

総額 25億8,600万円

【主な事業】この夏の猛暑を踏まえた県立学校におけるエアコンの整備、県産農林水産物の生産・販売の更なる強化等

⑥ 平成30年度12月追加(6号)補正予算 (平成30年12月19日議決)

総額 8億100万円

【主な事業】県人事委員会勧告等に基づく給与改定に係る経費

⑦ 平成30年度7号補正予算 (平成31年1月11日専決)

継続費の変更

【主な事業】福島県庁西庁舎免震化改修1期(建築)工事

⑧ 平成30年度2月(8号)補正予算 (平成31年3月7日議決)

総額 △1,139億9,200万円

【主な事業】河川の浸水被害防止に向けた対策の強化、土砂災害による被害を防ぐための砂防及び治山事業の充実等

⑨ 平成30年度9号補正予算 (平成31年3月29日専決)

総額 △77億4,800万円

平成30年度補正額 計 △1,060億円 【うち復興・創生分 △1,120億円】

平成30年度予算累計額 1兆3,412億円 【うち復興・創生分 5,058億円】

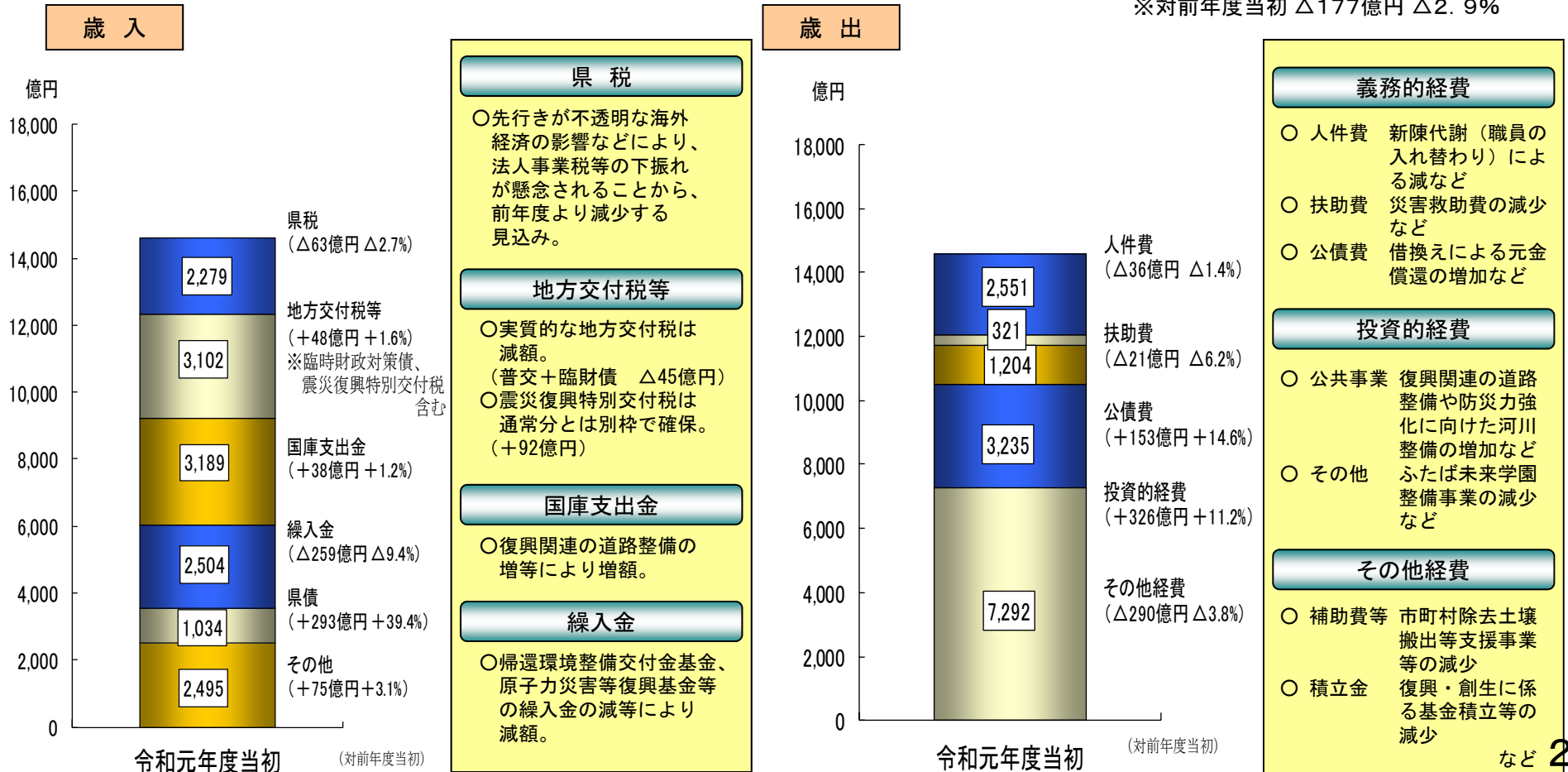
2 令和元年度当初予算の概要



◎ 令和元年度当初予算 「復興・創生進化予算」
 総額 1兆4,603億円（うち復興・創生分 6,001億円）

これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と、福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と共働し、全力で取り組むための予算として編成。

※対前年度当初 △177億円 △2.9%



3 財源不足への対応(令和元年度当初予算編成時)



- ◆ 復興・創生に係る多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 令和元年度当初 840億円

(2) 財源確保の状況

復興・創生分

① 歳入確保 438億円

- ・ 原子力災害等復興基金の活用(415億円)や資金手当債の活用(24億円)

通常分

① 歳入確保 105億円

- ・ 特定目的基金の活用(33億円)や県債の更なる活用(57億円)など

② 歳出抑制 △10億円

- ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減

③ 主要基金の取崩し 287億円

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

<p>○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算> 総額 171億円 (うち震災・原子力災害対応分 237億円)</p>	<p>○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算> 総額 2兆506億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)</p>
<p>○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算> 総額 2兆3,715億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)</p>	<p>○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算> 総額 2兆836億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)</p>
<p>○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算> 総額 1兆8,068億円 (うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)</p>	<p>○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算> 総額 1兆5,472億円 (うち復興・創生分 6,948億円)</p>
<p>○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算> 総額 1兆7,737億円 (うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)</p>	<p>○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算> 総額 1兆3,412億円 (うち復興・創生分 5,058億円)</p>
<p>○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算> 総額 1兆9,903億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)</p>	<p>○令和元年度 <当初予算> 総額 1兆4,603億円 (うち復興・創生分 6,001億円)</p>

予算総額：16兆4,422億円【うち復興・創生分：8兆7,440億円】(総額に占める割合：53%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)支援 1兆5,543億円	災害復旧(公共事業) 5,076億円	災害救助法による救助 3,615億円	企業立地・グループ補助 3,465億円
復興公営住宅整備 1,878億円	復興関連基金への積立 3兆98億円	その他(県民の健康管理、各種拠点整備等) 2兆7,765億円	

5 今後の課題

通常事業分

財源不足額の見込み

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財源不足額（見通し）	370億円	380億円	350億円
主要基金取崩額	316億円	287億円	

※「中期財政見通し」（平成29年6月改訂）に基づく財源不足額。平成30、令和元年度は、当初予算における主要基金取崩額を併せて記載。

今後の取組

◆ 今後見込まれる財源不足に対しては、**財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。**

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 中期財政見通しにおいて、平成30年度～令和2年度の3年間で1.5兆円の事業費が見込まれ、うち今後確保が必要となる財源は1.2兆円程度の見込みとなっている。
- ◆ さらに、本県の復興に向けては、復興・創生期間後（R3～）も、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が必要。

今後の取組

◆ 復興・創生を着実に進めるため、**あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。**